

2024年8月9日

各 位

会 社 名 アウンコンサルティング株式会社
 代表者名 代表取締役 CEO 信太 明
 (コード番号 2459 東証スタンダード)
 問合せ先 執行役員 高橋 重行
 TEL 0570-05-2459

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月20日にスタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2024年5月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2024年5月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は「流通株式時価総額」に関して、2026年5月期末までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及びその推移	2021年6月30日 (移行基準日時点)	2,701人	28,467単位	6.3億円	37.9%
	2024年5月31日	2,743人	29,256単位	5.8億円	38.9%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
当初の計画に記載した計画期間		—	—	2026年5月期末	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。流通株式時価総額は、流通株式数に日々の株価最終価格の平均値を乗じて算出しております。本年3月～5月の日々の最終価格の平均値は、201.62円です。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価(2023年6月～2024年5月)

2021年12月20日に提出した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に基づき、スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた取組を進めております。

計画への取組により、各国に分散していた経営資源を海外・多言語需要の拡大が期待される日本本社に集約し、経営のスリム化を図ったことにより、将来にわたり継続的に利益を創出できる企業体質へと着実に変化しております。

一方で、大手グローバル企業を中心に SEO コンサルティングサービス(海外 SEO)の営業活動を強化したものの、新規受注の低調により、利益貢献が計画よりも遅延したこと、また、訪日インバウンド市場は回復から成長の段階に入っているものの、人手不足やオーバーツーリズム等の課題も残っており、積極的な販促活動については、先行きを見通すのが難しい状況となっていることから、当社の株価上昇が限定的となっているために流通株式時価総額については上場維持基準を充たしておりません。

今後も引き続き、計画を推進するとともに、当社の企業価値の更なる向上により、流通株式時価総額基準の充足を目指してまいります。詳細は添付の「上場維持基準の適合に向けた取組の進捗状況について」をご参照ください。

(注) 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上

Global impact!



上場維持基準の適合に向けた取組の進捗状況について

アウンコンサルティング株式会社

2024年8月9日

本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。しかしながら、現実には、通常予測しえないような特別事情の発生または、通常予測しえないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の業績見通しのみで全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。尚、いかなる目的であれ、当資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。



ヤフー株式会社
パートナー



グーグル株式会社
正規代理店



バイドゥ株式会社
基幹代理店

1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間	・ ・ ・ ・ ・	2
2. 取組の実施状況及び評価	・ ・ ・ ・ ・	3
3. 今後の課題及び取組	・ ・ ・ ・ ・	4
4. 具体的な取組内容		
(1) 「時価総額」向上に向けた取組	・ ・ ・ ・ ・	5
・ 当該計画推進による業績向上		
・ コーポレートガバナンスの充実		
(2) 「流通株式比率」向上に対する取組	・ ・ ・ ・ ・	7

1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間

➤ 上場維持基準の適合状況

	スタンダード市場 上場維持基準	当社の状況 2021年6月30日時点	当社の状況 2024年5月31日時点	適合状況
株主数	400人以上	2,701人	2,743人	○
流通株式数	2,000単位以上	28,467単位	29,256単位	○
流通株式時価総額	10億円以上	<u>6.3億円</u>	<u>5.8億円</u>	×
流通株式比率	25%以上	37.9%	38.9%	○

➤ 計画期間

上場維持基準を充たすための計画期間は、2026年5月期末までとし、変更はありません。引き続き、本計画書に記載する取組を進めてまいります。なお、計画期間は、当社が注力しておりますインバウンド領域について、2025年に2019年と同様の水準に回復するとの各種見通しを参考のうえ決定しております。

2. 取組の実施状況及び評価

➤ 「時価総額」向上に向けた取組及び評価

■ 当該計画推進による業績向上

新規受注の低調により、利益貢献が計画よりも遅延し、黒字回復までには至らなかったものの、各国に分散していた経営資源を海外・多言語需要の拡大が期待される日本本社に集約し、経営のスリム化を図ったことにより、将来にわたり継続的に利益を創出できる企業体質へと着実に変化しております。

■ コーポレート・ガバナンスの充実

取締役会の実効性評価に関する取組や多様な人材にとって柔軟で働きやすい就業環境を整備し、社員一人ひとりの自律的・主体的なキャリア形成の支援に向けた取組を実施することで、着実に計画を遂行できていると評価しております。

➤ 「流通株式比率」向上に対する取組及び評価

事業法人等に区分される株主の方々の一部とコミュニケーションをとっておりますが、現状では進捗はありません。引き続き、保有する当社株式の売却を個別に依頼してまいります。

3. 今後の課題及び取組

➤ 「時価総額」向上に向けた取組及び評価

企業価値の向上及び株式市場にて適正な評価を得ることが課題であると認識しております。当該課題の解決に向けて、以下の取組を推進してまいります。

当該計画推進による
業績向上

コーポレート・ガバナンスの
充実

➤ 「流通株式比率」向上に対する現状の課題及び取組

当社株式の流動性を向上させることが課題であると認識しております。当社役員陣が保有する株式に関する考え方を示すとともに、流動性向上に資する取組を実施してまいります。

4. 具体的な取組内容>「時価総額」向上に向けた取組

▶ 計画推進による業績向上

経営資源を収益性の高い事業やサービスに集中させることで、グループの合理化・効率化を図るとともに、強みである海外・多言語分野で幅広い需要を取り込むことができるよう、引き続き、グローバルマーケティング領域での事業強化を行い、継続的な事業拡大と企業価値の向上を目指し、業績回復に努めてまいります。このような取組により、当初の予定通り以下の数値計画を推進し、上場維持基準への適合を図ってまいります。

数値計画（単位：百万円）

	2021年5月期 (実績)	2024年5月期 (実績)	2026年5月期 (計画)
売上高	1,032	441	900
営業利益	▲162	▲92	150
当期純利益	▲110	▲138	105

4. 具体的な取組内容>「時価総額」向上に向けた取組

▶ コーポレートガバナンスの充実

コーポレートガバナンス コードへの対応

これまで検討中としておりました補充原則4-11-3取締役会の実効性評価に関して、前期より活動を開始し、改善活動を実施しております。今後もコーポレートガバナンス・コード内容の充実に努めてまいります。
スキルマトリックスの開示など、2021年6月の改訂にも適切に対応してまいります。

ESG/SDGs関連

様々な経験・知識・バックグラウンドを持つ人材を採用し、多様な人材にとって柔軟で働きやすい就業環境の整備に努めております。社員一人ひとりの自律的・主体的なキャリア形成を支援することが、業績回復に直結し、当社の継続的な成長に貢献すると考えております。

4. 具体的な取組内容＞流通株式比率」向上に対する取組

▶ 当社役員陣が保有する株式に関する考え方と取組

現時点において、当社役員陣は当社株式の約60%を保有しておりますが、移行基準日のスタンダード市場上場維持基準には適合しております。

流通株式比率を高めていくことは重要であると認識しておりますが、役員陣が一定の当社株式を保有することはステークホルダーとの利害を共有し、中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上への貢献意欲や士気向上を高めることに資するものと考えております。そのため、「流通株式比率」向上の観点から売出等を行うことは、現時点では考えておりません。

当社は、「流通株式比率」向上に対する取組として事業法人等に区分される株主の方々に保有する当社株式の売却を個別に依頼してまいります。